

～環境健康被害者を一人でも多く、一刻も早く救うために～  
 環境健康被害者等救済基本法案（民主党案）と現行制度との比較

**民主党案**

**内閣府**

環境健康被害等施策推進会議

- 関係閣僚で構成
- 環境健康被害者等基本計画案の策定
- 救済施策の重要事項の審議、推進等

環境健康被害等基準策定等委員会

- 認定基準の策定
- 独立性の確保、調査権限等

6ヶ月以内

**迅速な対応**

認定に係る  
不服申立て

都道府県認定審査会

幅広い救済  
を可能とする  
認定基準

**幅広い救済  
迅速な審査**

**大半の環境健康被害者等の救済(補償)**

**認定**

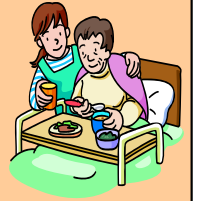
環境健康被害等救済基金

国、地方公共団体、  
原因事業者からの  
拠出金

公害健康被害  
補償制度

救済給付  
(医療費等)

環境健康被害者等



賠償金

提訴



裁判所  
損害賠償請求

支援

賠償金

国等の支援義務(専門家紹介、  
情報提供、助言等)

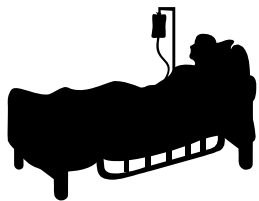
不認定→提訴

求償

返還

原因事業者

環境健康被害者等



申請

**現行制度**

○現行の公害健康被害補償制度

環境省

- 行政の都合による認定基準の策定
- 厳しい認定基準

**遅い対応**

申請

狭き門の救済

遅い審査

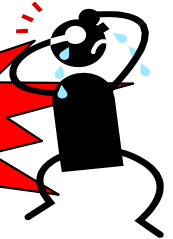
都道府県認定審査会

厳しい  
認定基準

認定

**ほぼ不認定**

**多くの健康被害者が救済されず**



裁判所  
損害賠償請求

- ・長い裁判
- ・挙証責任の重圧

～環境健康被害者を一人でも多く、一刻も早く救うために～  
健康被害に係る現行補償・救済法と新法との比較対照表

平成19年5月9日

区分	環境健康被害者等救済基本法（新法） 【救済制度】 【基本施策】	アスベスト救済法 【救済制度】	公害健康被害補償法 【補償制度】
背景	<p>被害者に対する加重で不公平な救済制度</p> <p>↓</p> <p>公平、迅速な救済制度</p>	<p>アスベスト健康被害の顕在化</p> <p>↓</p> <p>隙間のない健康被害者の救済</p> <p>→隙間だらけ(現状)</p>	<p>大気汚染による健康被害の発生と公害訴訟の困難さ</p> <p>↓</p> <p>民法上の損害賠償制度を補完するもの</p> <p>→訴訟以上の困難さ(現状)</p>
法の目的・基本理念	<ul style="list-style-type: none"> <li>環境健康被害者等救済の基本施策策定</li> <li>環境健康被害者等の権利利益の保護</li> </ul>	石綿による健康被害の迅速な救済	大気汚染又は水質汚濁による健康被害者の迅速かつ公正な保護及び健康の確保
国の役割	環境健康被害者等の救済のための施策を総合的に策定し、実施する責務	認定基準の策定、医学的判定、基金の拠出	認定基準の策定、一部交付金、給付事務費の補助
対象疾病	典型的な環境汚染による健康被害	石綿関連疾病	大気汚染及び水質汚濁関連疾病
認定基準の策定	環境健康被害等基準策定等委員会 〔独立性の高い機関〕	行政側の主導	行政側の主導
認定	環境健康被害等認定審査会〔各都道府県に設置〕	環境再生保全機構	都道府県知事等
給付内容	医療費その他環境健康被害者等の救済のために支給される給付	医療費、療養手当、葬祭料、特別遺族弔慰金、特別葬祭料、救済給付調整金	療養費、障害補償費、遺族補償費、遺族補償一時金、児童補償手当、療養手当、葬祭料等
主な財源（拠出金等）	国・自治体・事業者	国・自治体・事業者	汚染原因事業者等
基本的施策	<ul style="list-style-type: none"> <li>相談及び情報の提供</li> <li>損害賠償の請求についての援助等</li> <li>救済給付の支給に係る制度の整備等</li> <li>保健医療サービス及び福祉サービスの提供</li> <li>雇用の安定</li> <li>国民の理解の増進</li> <li>原因の調査</li> <li>調査研究の推進等</li> <li>民間団体に対する援助</li> <li>意見の反映及び透明性の確保</li> </ul>	なし	なし
環境健康被害等施策推進会議	<ul style="list-style-type: none"> <li>内閣府に設置</li> <li>「環境健康被害者等基本計画」（案）の作成</li> <li>環境健康被害者等の救済のための重要事項についての審議、実施状況の検証、評価及び監視</li> </ul>	なし	なし